

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部課コード	1208	予算事業科目	010302011033	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010302011033	-		
	担当部署	子育て支援課	所属長名(1次評価者)	橋本 仁美			-				
	電話番号	088-823-1212	E-mail	kc-120801@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	子育てを取り巻く状況は、家庭や地域における人と人のつながりの希薄化、生活習慣の多様化などの影響により、必ずしも良好とはいえなくなっています。子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが健やかで心豊かに成長できる子育て環境の整備をめざして、子育ての負担を軽減するための各種支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え、子どもを大切に育てるまちづくりに取り組みます。					
款	03 民生費	政策	01 子どもを生み育てやすい環境づくり							
項	02 児童福祉費	施策	02 子どもを大切に育てるまちづくり							
目	01 児童福祉費総務費	区分	01 家庭・地域との連携・協働							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知・雇児発0325第20号）	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	育児援助を受けたい者（「依頼会員」；生後6ヶ月から小学校6年生までの子どものいる者）と育児援助を行いたい者（「援助会員」；20歳以上の健康で育児援助活動に熱意のある者）				
意図	どのような状態にしていくのか	労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉増進と児童の福祉向上を図る。				
手段	事業実施体制等	事業は、（財）高知勤労者福祉サービスセンターに委託して実施。 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td>-</td> </tr> </table>	事業開始年度	平成16年度	事業終了年度	-
事業開始年度	平成16年度					
事業終了年度	-					
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●ファミリーサポートセンターを拠点として、会員制の相互援助活動（依頼会員⇄援助会員、有償ボランティア）を行う。 ●ファミリーサポートセンターで、会員の募集・登録を行うとともに、相互援助活動に必要な講習等を実施。 ●依頼会員から育児援助の申込みがあった場合、ファミリーサポートセンターが援助会員との調整を行う。 ●育児援助活動が終了したら、援助会員は「活動報告書」をファミリーサポートセンターに提出。 ●その他、ファミリーサポートセンターでは、会員間の交流事業や関係機関との連絡調整業務を行う。 				
成果指標	事業目的の成果を測る指標					
	A 育児援助活動件数	事業の浸透具合や広がり具合について、活動件数から把握				
	B 会員登録数	子育て家庭のニーズ及び援助体制の充実度合いについて、会員登録数から把握				
	C					

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 育児援助活動件数	目標	5,500	6,000	6,500	7,000		
		実績	5,648	4,240	6,484			
	B 会員登録数	目標	900	1,000	1,100	1,200		
		実績	864	944	1,044			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	11,723	12,628	13,000	13,050	※23年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)	2,309	4,761	6,500		
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	9,414	7,867	6,500		13,050
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	3,750	3,700	3,600	3,600		
		正規職員 (千円)	3,750	3,700	3,600	3,600		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
		正規職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		15,473	16,328	16,600	16,650		
市民1人当たりコスト (円)		45	48	49		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●依頼会員に比べて、援助会員が少ない。(新規登録においても、依頼会員の伸びに対して、援助会員の伸びが少ない。)
 ●地区によって、登録会員数にばらつきがある。(支援を受けたくても、近くに援助会員がいない場合がある。)

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成23年 9月 9日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉増進と児童の福祉向上を図ることを目的としており、本市総合計画に掲げる「子どもを生み育てやすい環境づくり」の趣旨に合致している。 本市では、核家族化が進んでおり、共働き家庭も多いことから、本事業に対する要望は高くなっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	育児援助活動件数及び会員登録数は順調に伸びており、成果指標の目標は概ね達成できている。 目標達成のために概ね有効な事業内容になっていると考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業は、(財)高知勤労者福祉サービスセンターに委託して実施している。 事業拡大に伴って委託費が増額されているが、事業自体は適切なコストで概ね効率的に実施されている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市のホームページ等で広く市民に事業紹介もっており、公平性は保たれている。 子どもを生み育てやすい環境づくりに繋がるものであり、適正な負担割合であると考えます。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	17.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年 9月 21日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項